

都市経営の基本戦略取組状況

手法	手法実施内容	事業名	課室名	
第1章 市民と行政の協働				
第1節 協働による都市づくり				
アプローチ2 市民との情報共有				
<p>個人情報の保護に十分に配慮しながら、情報公開制度の適切な運用に努めるとともに、広報活動の充実を図ります。</p> <p>広聴活動の充実を図るとともに、市民と市民、市民と行政（職員）との意見交換の機会の充実を図り、さいたま市の都市づくりに関する情報共有を推進します。</p>	<p>広報の充実</p>	市ホームページ上において、情報誌のアンケート調査を実施しました。	男女の人権に対する意識の啓発	市民局 男女共生推進課
		市報、ホームページ、チラシにより、救急医療に関する情報を提供しました。	小児救急医療体制の充実・強化	保健福祉局 健康増進課
		ホームページを通じて、積極的な情報提供を行いました。	食の安全確保対策事業	保健福祉局 食品安全推進室
		さいたま市アグリ・カルチャー・ビジネススクールにおいて、農業者に最新事例を学んでいただきました。農業関連法に沿った都市住民の農業施策への参画や、農家との協業が可能な知識を習得、農業のみに限定しない農情報の提供を行いました。	地産地消事業の展開	経済局 農業政策課
		新エネルギー導入普及啓発促進のため、NPO法人と協働して「コラボさいたま2007」において「新エネルギー機器展示相談会」、「太陽電池工作教室」を開催し普及啓発に努めました。また、ホームページやパンフレット等による啓発を実施しました。	地球温暖化防止推進事業	環境局 環境総務課
		家庭ごみの出し方マニュアルの紙面構成を改変し、更なる資源化への働きかけを行うとともに、ホームページやパンフレット等による啓発を実施しました。	ごみ減量・リサイクル推進事業	環境局 廃棄物政策課
		ポスターとリーフレットを埼玉大学等に配布するなどして、事業のねらいや概要の周知を図りました。	さいたま教育コラボレーション構想の推進	教育委員会 指導1課
	<p>・媒体の多様化(電子媒体等の活用)</p>	市ホームページにおいて、市長記者会見の動画配信を行いました。		市長公室 広報課
		実施計画等をホームページに掲載し、電子入札を周知しました。	電子入札の導入の推進	財政局 契約課
		紙・人・ITといった様々な媒体を通じて子育てに関する情報を広く発信しました。	子育て支援総合事業	保健福祉局 子育て支援課
		市報、ホームページ、リーフレット、パンフレット等により周知しました。	ファミリー・サポート・センター事業	保健福祉局 子育て支援課
		AEDの普及啓発について、市ホームページに掲載しました。	各区の緊急医療体制の整備	保健福祉局 健康増進課
		就労支援体制の整備事業において、市報やホームページを活用して、事業概要や活動情報のPRを行いました。	就労支援体制の整備	経済局 経済政策課
		市報やホームページを活用して、会員募集を行いました。	勤労者福祉サービスセンターの充実	経済局 経済政策課
		早期起業家教育事業(さいたまあんとれすくーる)において、市報やホームページを活用して、事業概要や活動情報のPRを行いました。	起業家支援事業の推進	経済局 商工振興課

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名
	プランの概要をまとめたリーフレットを、市立小学校1年生の全家庭に配布するとともに、教育委員会学校教育部のホームページにも掲載しました。	「学びの向上さいたまプラン」の策定・推進	教育委員会 指導1課
・市ホームページの充実	システムのバージョンアップを行い、表示速度のスピードアップや検索性の向上を図りました。行政情報検索システムを導入し、トップページから検索できるようにしました。		市長公室 広報課
	さいたま市で活動するクラブ状況のホームページを更新し、県等の研修会や講座等について適宜情報提供を行いました。	総合型地域スポーツクラブ 支援事業	政策局スポーツ企画課 教育委員会体育課
	市ホームページの中に男女共同参画推進センター単独のホームページを開設(H18)し、市民への情報提供を行いました。	男女共同参画推進基盤の 充実	市民局 男女共生推進課
	市民に向けて個人情報及びネット被害等に関するホームページによる啓発を行いました。	消費生活安全事業	市民局 消費生活総合センター
	セミナーの開催案内や補助金制度について、市のホームページや市報などに掲載しました。	低公害車普及促進対策事 業	環境局 環境対策課
	市ホームページに地元へのまちづくり活動の事前周知及び活動結果の報告を掲載し、提供情報の充実を図りました。	氷川参道の整備	都市局 大宮駅東口まちづくり事 務所
・メールマガジンの発行	メールマガジンの内容を充実し、新規登録者の募集などを積極的に展開しました。平成19年1月から月2回定期的にメールマガジンを配信しています。		市長公室 広報課
・提供情報の充実(検討段階の情報の発信)	安心安全に係る情報提供の内容について充実しました。	地域・安心安全ネットの構 築・充実	総務局 安心安全課
	市民への提供情報の充実を図るため、防犯・防災情報等の情報を提供しました。	防犯・防災情報メールシス テムの構築	総務局 安心安全課
	セミナーの開催案内や補助金制度について、市のホームページや市報などに掲載しました。	低公害車普及促進対策事 業	環境局 環境対策課
	地元へのまちづくり活動の事前周知及び活動結果の報告として「協議会だより」を発行するとともに、市ホームページに同内容を掲載し、提供情報の充実を図りました。	氷川参道の整備	都市局 大宮駅東口まちづくり事 務所
	土地区画整理事業が長期未着手となっている内野本郷地区の新たな施策方針となる「内野本郷地区マスタープラン」の作成に向けて、市で検討及び調整中の考えも含めたプランの「素案」を公表し、住民意見聴取を実施しました。	土地区画整理事業の推進	都市局 まちづくり総務課

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名
	区が開催するイベント等の情報を記者へ資料提供しています。		北区 コミュニティ課
意見交換の機会の充実	食の安全フォーラムを1回、食の安全委員会を4回、食の安全市民モニター会議を5回開催し、意見交換及びリスクコミュニケーションに努めました。	食の安全確保対策事業	保健福祉局 食品安全推進室
	さいたま市子育て支援ネットワーク会議において、情報交換・意見交換や課題の共有化を行い、子育て支援のあり方の検討を行いました。	子育て支援ネットワーク事業	保健福祉局 子育て支援課
	要保護児童の早期発見、迅速な支援開始のため、地域の児童虐待関係機関等が、子どもやその家庭に関する情報や考え方を共有する要保護児童対策地域協議会事業を実施しました。		保健福祉局 子育て支援課
	市民団体の要請に基づき、ごみ懇談会へ職員を13回派遣しました。	ごみ減量・リサイクル推進事業	環境局 廃棄物政策課
	さいたま市アグリ・カルチャー・ビジネススクールにおいて、農業者に最新事例を学んでいただきました。農業関連法に沿った都市住民の農業施策への参画や、農家との協業が可能な知識を習得、農業のみに限定しない農情報の提供を行いました。	地産地消事業の展開	経済局 農業政策課
	さいたま市内における総合型地域スポーツクラブが安定した運営がなされるよう、研究活動や情報交換、広報支援の内容等の検討を行うさいたま市総合型地域スポーツクラブ推進委員会を開催しました。		教育委員会 体育課
	子育て関連団体のネットワーク化、子育て中の市民・子育てを支える市民との交流、情報交換の場の提供を目的とした「きっかけはここにある！パパもおいでよ子育てフェスタ！in中央区2008」を市民企画委員会と企画し、開催しました。		教育委員会 生涯学習総合センター
・市長への提案制度	市内公共施設・駅等220か所に設置した専用封筒、FAX、メールにより寄せられる市民からの市政に対する提案、意見等を市政に反映させました。平成19年度送付件数909件、延対応課所数1,389課所。		市民局 コミュニティ課
・電子会議室の開設・運営			